



平成19年2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月24日

上場会社名 **株式会社Olympic**

上場取引所

東

コード番号 8289 (URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤 良樹

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 佐藤 脩

TEL (042) 300 7200

中間決算取締役会開催日 平成18年 10月 24日

配当支払開始日

未定

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	53,780	5.4	316	524.0	423	168.7
17年8月中間期	51,014	10.3	50	94.0	157	83.6
18年2月期	100,979	9.4	297	67.4	468	57.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	2,393	-	102	48
17年8月中間期	22	95.2	0	95
18年2月期	167	-	7	16

(注) 期中平均株式数 18年8月中間期 23,352,559株 17年8月中間期 23,352,805株 18年2月期 23,352,727株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	73,943	31,093	42.0	1,331 47
17年8月中間期	71,678	33,502	46.7	1,434 61
18年2月期	81,963	34,733	42.4	1,487 34

(注) 期末発行済株式数 18年8月中間期 23,352,467株 17年8月中間期 23,352,685株 18年2月期 23,352,627株  
 期末自己株式数 18年8月中間期 1,756株 17年8月中間期 1,538株 18年2月期 1,596株

## 2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,000	500	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円69銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	-	15.00	15.00
19年2月期(実績)	-	-	
19年2月期(予想)	-	15.00	15.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	1,589,880		2,161,939		1,987,340		
2. 売掛金		150,176		135,478		255,647		
3. たな卸資産		8,071,713		8,168,636		10,753,851		
4. 繰延税金資産		499,053		490,424		286,672		
5. 営業外受取手形		-		-		1,064,750		
6. 関係会社短期貸付金		-		5,615,745		846,540		
7. 貸倒引当金		-		335,000		-		
8. その他		1,781,999		1,434,304		1,418,122		
流動資産合計		12,092,823	16.9	17,671,529	23.9	16,612,924	20.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1.2	4,776,463		5,088,020		6,082,221		
(2) 土地	2	9,204,258		8,135,924		10,241,477		
(3) その他	1	2,317,381		2,237,526		2,653,946		
有形固定資産合計		16,298,103		15,461,471		18,977,645		
2. 無形固定資産		862,990		1,437,744		1,658,743		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	6,163,665		5,316,933		5,853,992		
(2) 関係会社長期貸付金		5,748,484		-		5,643,322		
(3) 繰延税金資産		145,826		-		-		
(4) 差入敷金	2	9,087,154		10,213,735		10,334,042		
(5) 差入保証金	2	19,314,780		20,459,764		20,794,400		
(6) その他		1,965,034		3,382,596		2,088,078		
投資その他の資産 合計		42,424,945		39,373,029		44,713,835		
固定資産合計		59,586,040	83.1	56,272,245	76.1	65,350,224	79.7	
資産合計		71,678,863	100.0	73,943,775	100.0	81,963,149	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		8,981,061		8,857,935		9,228,893		
2. 短期借入金	2	25,010,609		29,883,126		32,964,829		
3. 1年内返済予定長期借入金		-		240,000		240,000		
4. 未払法人税等		121,838		114,052		241,484		
5. 賞与引当金		219,550		218,790		234,368		
6. その他	4	2,451,908		2,361,389		2,395,511		
流動負債合計		36,784,967	51.3	41,675,294	56.4	45,305,087	55.3	
固定負債								
1. 長期借入金		-		200,000		320,000		
2. 退職給付引当金		86,992		74,570		91,809		
3. 関係会社事業損失引当金		-		-		50,000		
4. 繰延税金負債		-		299,407		-		
5. その他		1,304,873		601,399		1,462,928		
固定負債合計		1,391,866	2.0	1,175,377	1.6	1,924,737	2.3	
負債合計		38,176,834	53.3	42,850,671	58.0	47,229,824	57.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		9,946,386	13.9	-	-	9,946,386	12.1	
資本剰余金								
資本準備金		9,829,566		-		9,829,566		
資本剰余金合計		9,829,566	13.7	-	-	9,829,566	12.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金		543,622		-		543,622		
2. 任意積立金		12,095,000		-		12,095,000		
3. 中間未処分利益又は当期末処理損失( )		1,063,527		-		144,285		
利益剰余金合計		13,702,150	19.1	-	-	12,494,336	15.3	
その他有価証券評価差額金		26,093	0.0	-	-	2,465,264	3.0	
自己株式		2,166	0.0	-	-	2,228	0.0	
資本合計		33,502,029	46.7	-	-	34,733,325	42.4	
負債資本合計		71,678,863	100.0	-	-	81,963,149	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	9,946,386	13.5		-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		9,829,566		-	
資本剰余金合計			-	9,829,566	13.3		-
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		-		543,622		-	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		-		11,595,000		-	
繰越利益剰余金		-		2,387,818		-	
利益剰余金合計			-	9,750,803	13.1		-
4. 自己株式			-	2,373	0.0		-
株主資本合計			-	29,524,382	39.9		-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	1,568,720	2.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,568,720	2.1	-	-
純資産合計		-	-	31,093,103	42.0	-	-
負債純資産合計		-	-	73,943,775	100.0	-	-

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 千円、千円未満切り捨て )

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高	1	48,538,556	100.0	51,422,388	100.0	96,222,241	100.0			
売上原価	1	37,071,387	76.4	37,864,044	73.6	72,630,817	75.5			
売上総利益	1	11,467,169	23.6	13,558,343	26.4	23,591,424	24.5			
営業収入		2,476,328	5.1	2,357,929	4.6	4,757,489	5.0			
営業総利益		13,943,497	28.7	15,916,273	31.0	28,348,913	29.5			
販売費及び一般管理 費		13,892,703	28.6	15,599,314	30.4	28,051,611	29.2			
営業利益		50,794	0.1	316,958	0.6	297,302	0.3			
営業外収益	3	201,455	0.4	233,815	0.5	366,507	0.4			
営業外費用	4	94,780	0.2	127,709	0.3	195,627	0.2			
経常利益		157,468	0.3	423,063	0.8	468,181	0.5			
特別利益	5	6,000	0.0	50,000	0.1	649,451	0.7			
特別損失	6.7	197,425	0.4	3,773,422	7.3	633,179	0.7			
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失( )		33,957	0.1	3,300,358	6.4	484,454	0.5			
法人税、住民税及 び事業税		48,667		30,071		95,762				
過年度法人税等戻 入額		44,031		-		44,031				
法人税等調整額		60,817	56,181	0.1	877,043	907,114	1.7	265,456	317,187	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		22,224	0.0	2,393,243	4.7	167,266	0.2			
前期繰越利益		1,041,303		-		1,041,303				
合併による子会社株 式消却損		-		-		1,352,855				
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		1,063,527		-		144,285				

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:千円、千円未満切り捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		任意 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年2月28日 残高	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	144,285	12,494,336	2,228	32,268,060	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金取崩					500,000	500,000	-		-	
剰余金の配当						350,289	350,289		350,289	
中間純損失( )						2,393,243	2,393,243		2,393,243	
自己株式の取得								145	145	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計					500,000	2,243,532	2,743,532	145	2,743,678	
平成18年8月31日 残高	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	2,387,818	9,750,803	2,373	29,524,382	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・ 換算差額 合計	
平成18年2月28日 残高	2,465,264	2,465,264	34,733,325
中間会計期間中の変動額			
別途積立金取崩			-
剰余金の配当			350,289
中間純損失( )			2,923,243
自己株式の取得			145
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	896,543	896,543	896,543
中間会計期間中の変動額 合計	896,543	896,543	3,640,221
平成18年8月31日 残高	1,568,720	1,568,720	31,093,103

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 生鮮食品およびデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備は除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物 10~39年 その他 5~17年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77,366千円増加し、税引前中間純利益は3,199,683千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。	



前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>従来の資本の部に相当する金額は、31,093,103千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は、570,000千円でありました。</p> <p>また、前中間期まで区分掲記しておりました「関係会社長期貸付金」(当中間期末の残高は1,273,327千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は15,376,446千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 26,140千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,145,994千円</p> <p>土地 5,569,506千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 144,119千円</p> <p>計 6,990,475千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 24,065,609千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>㈱データプラン</td> <td>220,300千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	金額	内容	㈱データプラン	220,300千円	買掛金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は18,326,406千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 30,855千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,099,586千円</p> <p>土地 5,911,165千円</p> <p>投資有価証券 2,206,529千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 98,364千円</p> <p>計 9,446,501千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 29,078,126千円</p> <p>長期借入金 440,000千円</p> <p>3.偶発債務</p> <p>次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td>㈱O S C 家電満載館</td> <td>95,868千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	保証先	金額	内容	㈱O S C 家電満載館	95,868千円	買掛金	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は17,804,768千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)投資有価証券 33,537千円</p> <p>上記の資産は商品仕入代金の担保に供しております。</p> <p>(2)現金及び預金 70,000千円</p> <p>建物 1,122,880千円</p> <p>土地 6,112,168千円</p> <p>投資有価証券 2,998,419千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 121,242千円</p> <p>計 10,485,564千円</p> <p>上記の資産は下記の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 31,167,659千円</p> <p>長期借入金 560,000千円</p> <p>3.</p> <p>4.消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>
保証先	金額	内容												
㈱データプラン	220,300千円	買掛金												
保証先	金額	内容												
㈱O S C 家電満載館	95,868千円	買掛金												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
<p>1.この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 11,794千円</p> <p>売上原価 9,454千円</p> <p>売上総利益 2,335千円</p> <p>2.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 547,877千円</p> <p>無形固定資産 62,662千円</p> <p>3.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 91,532千円</p> <p>4.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 93,045千円</p> <p>5.特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 6,000千円</p>	<p>1.この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 9,422千円</p> <p>売上原価 7,340千円</p> <p>売上総利益 2,081千円</p> <p>2.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 555,532千円</p> <p>無形固定資産 106,703千円</p> <p>3.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 139,656千円</p> <p>4.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 126,979千円</p> <p>5.特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社事業損失引当 50,000千円</p> <p>金戻入額</p>	<p>1.この中には歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 20,443千円</p> <p>売上原価 16,075千円</p> <p>売上総利益 4,367千円</p> <p>2.減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,147,446千円</p> <p>無形固定資産 203,164千円</p> <p>3.営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び配当金 183,249千円</p> <p>4.営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 191,185千円</p> <p>5.特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 533,601千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																										
<p>6. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 119,435千円 前期損益修正損 49,895千円 賃貸借契約等解約損 25,691千円</p> <p>なお、前期損益修正損については、前期の労働保険料の訂正及び東京国税局の指摘を踏まえ、固定資産の取得について損失処理したものであります。</p>	<p>6. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 3,199,683千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 335,000千円 関係会社株式評価損 166,150千円</p> <p>7. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="643 853 1040 1211"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">土地及び建物等</td> <td>東京都</td> <td>5</td> <td>373,466</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>1</td> <td>36,688</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,233</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>4</td> <td>771,630</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>17</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="643 1447 1040 1682"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,039,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,778,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>248,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>132,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466	神奈川県	1	36,688	千葉県	3	1,069,233	埼玉県	4	771,630	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	合計			17	3,199,683	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,039,947	土地	1,778,487	有形固定資産その他	248,528	無形固定資産その他	132,720	合計	3,199,683	<p>6. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除・売却損 375,269千円 賃貸借契約等解約損 80,267千円 関係会社株式評価損 50,000千円 関係会社事業損失引 50,000千円 当金繰入額</p> <p>前期損益修正損 49,895千円</p> <p>なお、前期損益修正損については、前期の労働保険料の訂正及び東京国税局の指摘を踏まえ、固定資産の取得について損失処理したものであります。</p>
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																								
店舗	土地及び建物等	東京都	5	373,466																																								
		神奈川県	1	36,688																																								
		千葉県	3	1,069,233																																								
		埼玉県	4	771,630																																								
		群馬県	3	945,170																																								
		茨城県	1	3,494																																								
合計			17	3,199,683																																								
種類	金額(千円)																																											
建物及び構築物	1,039,947																																											
土地	1,778,487																																											
有形固定資産その他	248,528																																											
無形固定資産その他	132,720																																											
合計	3,199,683																																											

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。</p> <p>土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。</p> <p>使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成18年2月28日)										
	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年2月28日株式数</td> <td>1,596</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成18年8月31日株式数</td> <td>1,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当中間会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		普通株式(株)	平成18年2月28日株式数	1,596	当中間会計期間増加株式数	160	当中間会計期間減少株式数	-	平成18年8月31日株式数	1,756	
	普通株式(株)											
平成18年2月28日株式数	1,596											
当中間会計期間増加株式数	160											
当中間会計期間減少株式数	-											
平成18年8月31日株式数	1,756											

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づく電子開示手続(EDINET登録)を行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。